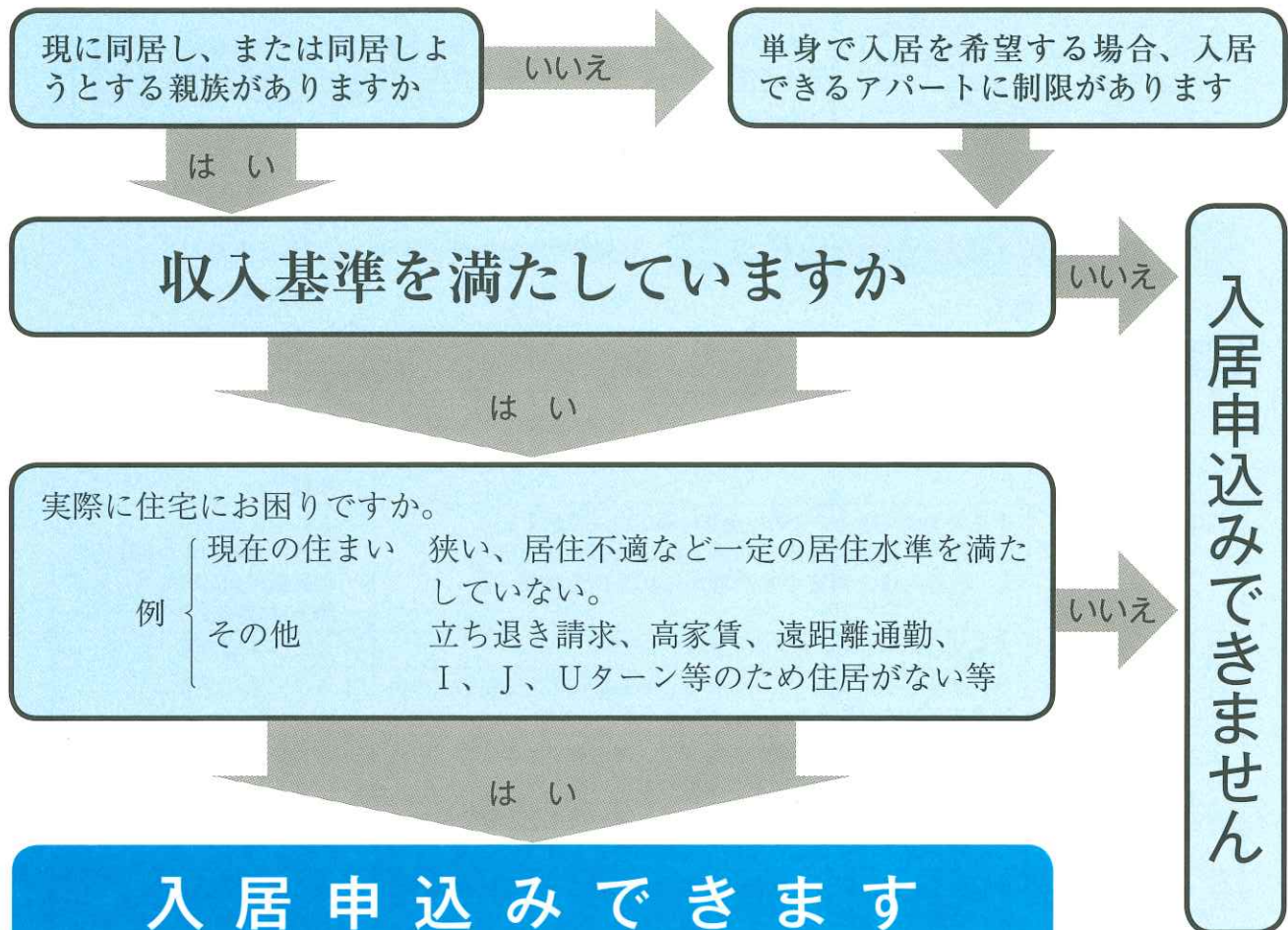


# 県営住宅 入居申込案内書

入居申込資格は次のとおりとなっています。

- 自己または共有名義の住宅をお持ちの方は申込みできません。ただし、持家の売却手続中である等、特別な事情がある方はご相談ください。
- 入居名義人または同居者が暴力団員の場合、入居申込みはできません。



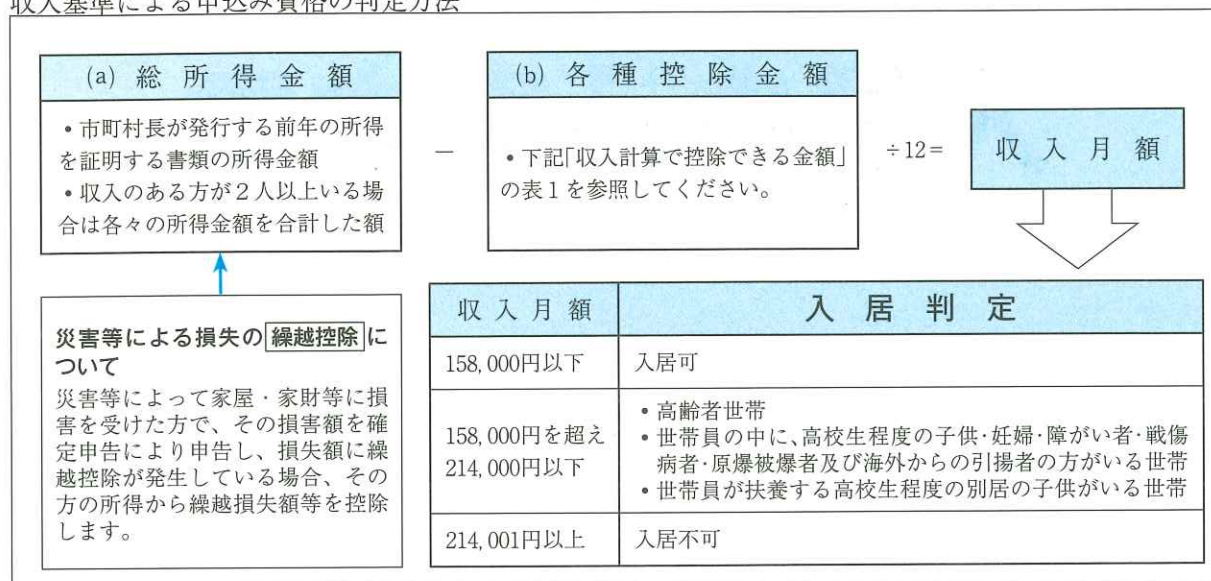
申込み必要書類（3、4ページ）をそろえて、指定管理者（6ページ）に郵送又は持参にてお申込みください。

- ※1 収入基準は、2、5ページをご覧ください。
- ※2 募集戸数より申込者が多い場合は原則として抽選で決定されます。
- ※3 次の方々は、優先的に抽選を受けることができます場合があります。
  - ①20歳未満の子を扶養している配偶者のない者②引揚者③北朝鮮拉致被害者等
  - ④高齢者⑤心身障がい者⑥DV被害者⑦犯罪被害者
  - ⑧東京電力原子力事故の支援対象地域に居住していた者
- ※4 家賃は、入居される方の収入月額と入居する部屋により毎年変わります。
- ※5 アパート内の駐車場の利用は、1世帯1台限りとなります（一部の団地を除く）。また、団地によっては全世帯分の駐車区画の確保が困難な場合がありますので、駐車場使用の可否については、指定管理者（6ページ）へご相談ください。



# ● 収入基準

収入基準による申込み資格の判定方法



## 収入計算で控除できる金額

(年間総所得金額から次の金額を控除します。)

表1 各種控除一覧表

| 控除名                  | 控除対象者                                                                                                                                                                              | 控除額                                                  |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 給与所得控除               | 申込者又は同居者で給与所得がある人                                                                                                                                                                  | 1人につき10万円<br>※給与所得の合計額が10万円未満の場合は、当該合計額を控除。          |
| 公的年金等に係る雑所得控除        | 申込者又は同居者で公的年金等に係る雑所得がある人<br>(※公的年金等に係る雑所得と給与所得の両方がある人は、両方の合計額から10万円を控除。)                                                                                                           | 1人につき10万円<br>※公的年金等に係る雑所得の合計額が10万円未満である場合は、当該合計額を控除。 |
| 同居親族控除               | 申込家族のうち申込み者以外の人                                                                                                                                                                    | 1人につき38万円                                            |
| 扶養親族控除               | 申込家族の中には入っていないが、申込家族の所得税法上の扶養親族控除の対象と認められている人                                                                                                                                      | 1人につき38万円                                            |
| 老人扶養親族控除             | 同居親族又は扶養親族控除対象者で、満70歳以上の人で、申込家族の扶養親族控除の対象と認められている人                                                                                                                                 | 1人につき10万円                                            |
| 特定扶養親族控除             | 同居親族又は扶養親族控除対象者で、満16歳以上23歳未満の人で、申込家族の扶養親族控除の対象と認められている人                                                                                                                            | 1人につき25万円                                            |
| 障がい者控除<br>〔特別障がい者控除〕 | 申込者又は同居親族・扶養親族控除対象者で精神又は身体に障がいがあり、手帳の交付を受けている人<br>〔精神又は身体に重度の障がいがある人〕<br>(身体障がい者の場合で1級又は2級)                                                                                        | 1人につき27万円<br>〔1人につき40万円〕                             |
| 寡婦控除                 | ひとり親控除に該当しない人で、次のいずれかに該当する人<br>(事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいる場合は対象外)<br>①夫と離婚したのち婚姻をしておらず、扶養親族がいる人で、合計所得金額が500万円以下の人<br>②夫と死別したのち婚姻をしていない人又は夫の生死が明らかでない人で、合計所得金額が500万円以下の人            | その人の所得から27万円を限度に控除                                   |
| ひとり親控除               | 婚姻をしていない又は配偶者の生死が明らかでない人のうち、次のすべてに該当する人<br>①その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の人がいない人<br>②生計を一にする子がいる人<br>(この場合の子は、その年分の総所得金額等が48万円以下で、他の人の同一生計配偶者や扶養親族になっていない人に限る)<br>③合計所得金額が500万円以下の人 | その人の所得から35万円を限度に控除                                   |

# ● 申 込 必 要 書 類

## 1 県営住宅入居申込書（所定の用紙）

## 2 世帯全員記載の住民票（世帯主、続柄が記載されている発行日から3ヶ月以内のもの）

注1）内縁関係にある方、婚約者等で同居予定の方を含みます。

注2）他の世帯と同居していることを理由として申込みをする場合には、その同居している世帯の方の住民票も提出してください。（住宅困窮事情が県営住宅入居申込書（以下申込書）における2に該当する場合）

## 3 収入を証明する書類（入居する方全員。ただし中学生以下を除く。）

入居しようとする親族全員分（中学生以下を除く。）について、次の表の区分により該当する提出書類全てを提出してください。

| 区 分                   | 現 在 の 職 場                    | 提 出 書 類                                                                                                                                          |                                                                                                                                                |
|-----------------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       |                              | 前年の所得証明書が交付されない時期<br>（概ね1月～5月の申込）                                                                                                                | 前年の所得証明書が交付される時期<br>（概ね6月～12月の申込）                                                                                                              |
| 給<br>与<br>所<br>得<br>者 | 前年1月1日以前から引き続き勤務している方        | ① 源泉徴収票の写し（注1）（前年中の収入を証する勤務先発行のもの）<br>② 所得課税証明書（注2）（前々年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>※①と②両方を提出してください                                                     | ① 所得課税証明書（注2）（前年中の所得を証する市町村長発行のもの）                                                                                                             |
|                       | 前年1月2日以降に現在の勤務先に就職した方        | ① 給与支払証明書（所定の用紙を使用して最新の給料分から過去1年間（就職して1年に満たない場合は、採用月からの実績及び見込金額）を月毎に勤務先から証明を受けてください。）<br>② 所得課税証明書（注2）（前々年中の所得を証明する市町村長発行のもの）<br>※①と②両方を提出してください | ① 給与支払証明書（所定の用紙を使用して最新の給料分から過去1年間（就職して1年に満たない場合は、採用月からの実績及び見込金額）を月毎に勤務先から証明を受けてください。）<br>② 所得課税証明書（注2）（前年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>※①と②両方を提出してください |
| 自<br>営<br>業<br>者      | 前年1月1日以前から引き続き営業している方        | ① 確定申告書の控えの写し（今年税務署に申告したもの）<br>② 所得課税証明書（注2）（前々年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>※①と②両方を提出してください                                                            | ① 所得課税証明書（注2）（前年中の所得を証する市町村長発行のもの）                                                                                                             |
|                       | 前年1月2日以降に営業を開始し、引き続き営業をしている方 | ① 事業開始からの事業収支（月毎）を記載した書面<br>② 所得課税証明書（注2）（前々年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>※①と②両方を提出してください                                                               | ① 事業開始からの事業収支（月毎）を記載した書面<br>② 所得課税証明書（注2）（前年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>※①と②両方を提出してください                                                              |
| そ<br>の<br>他           | 年金受給者                        | ① 所得課税証明書（注2）（前々年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>② 最新の年金振込通知書の写し<br>※①と②両方を提出してください                                                                        | ① 所得課税証明書（注2）（前年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>② 最新の年金振込通知書の写し<br>※①と②両方を提出してください                                                                       |
|                       | 無職の方                         | ① 所得課税証明書（注2）（前々年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>② 退職を確認できる書面の写し（離職票等）<br>※退職や廃業により無職となった方で、①に給与収入や営業（事業）所得が記載されている場合は、①と②両方を提出してください                      | ① 所得課税証明書（注2）（前年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>② 退職を確認できる書面の写し（離職票等）<br>※退職や廃業により無職となった方で、①に給与収入や営業（事業）所得が記載されている場合は、①と②両方を提出してください                     |
|                       | 生活保護受給者                      | ① 所得課税証明書（注2）（前々年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>② 生活保護費受給証明書（福祉事務所で発行するもの）<br>※①と②両方を提出してください                                                             | ① 所得課税証明書（注2）（前年中の所得を証する市町村長発行のもの）<br>② 生活保護費受給証明書（福祉事務所で発行するもの）<br>※①と②両方を提出してください                                                            |

※「写し」と記載のないものについては、原本を提出してください。



- (注1) 1月の申込みで「源泉徴収票」がまだ発行されていない方は「給与支払証明書」を提出してください。  
(用紙は所定のものを使用し、勤務先から前年の収入を月毎に証明を受けてください。)
- (注2) 「所得課税証明書」は、課税内容や扶養等の各控除内容が確認できるように交付を受け、入居する方全員分(申込み日時点で中学生以下の方を除く。)を提出してください。
- (例) (盛岡市の場合)「市民税・県民税課税証明書」
- ※1 他の市町村の場合、「所得証明書」と「扶養証明書」の2通になる場合があります。
- ※2 最近転居された方は、転居前の市町村役場でなければ証明書の交付ができない場合がありますのでご注意ください。

## 4 その他の書類

下記の事項に該当する場合は、必要書類を提出してください。

| 事 項                                              | 必 要 書 類                                                                                               |
|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 婚約者と入居予定の方<br>(住宅困窮事情が申込書における7に該当する場合)           | 「誓約書」(所定の用紙にそれぞれ自筆で記名押印し、媒酌人等の証明を受けてください。)<br>※同居開始後速やかに同居が確認できる住民票を提出してください。                         |
| 現在賃貸住宅にお住まいの方<br>(住宅困窮事情が申込書における6に該当する場合)        | 「賃貸借契約書」の写し(建物所在地、家賃額、賃貸借人の契約取り交わしが確認できる面)                                                            |
| 正当な理由での立ち退き請求を受けている方<br>(住宅困窮事情が申込書における4に該当する場合) | 「立退証明書」(所定の用紙を使用して、理由を明確に記載し、家主の自筆の証明を受けてください。)                                                       |
| 転勤のために入居申込みされる方<br>(住宅困窮事情が申込書における5に該当する場合)      | 「転勤証明書」又は「辞令書」の写し                                                                                     |
| 寡婦の方、ひとり親の方、単身の方                                 | 「戸籍謄本」(発行日から6ヶ月以内のもの。寡婦、ひとり親の事実確認に使用します。)                                                             |
| 申込み家族(別居扶養親族を含む)に障がい者がいる方                        | 「身体障害者手帳」の写し、「療育手帳」の写し又は関係機関の証明書等、障がいの程度が確認できるもの。                                                     |
| 被災市街地復興特別措置法第21条の規定に該当する方                        | 「罹災証明書」の写し又は関係機関の証明書等(災害発生日から3年間)                                                                     |
| 障がい者で単身で入居される方                                   | 「単身入居の入居者資格認定のための申立書」(所定の用紙に記入してください。)<br>※申込されようとする住宅の存在する市町村の長から居住支援措置に関する証明が受けられない場合、単身での入居はできません。 |
| DV被害者                                            | 規則に定めるDV被害者であることの婦人相談所長等の証明又は裁判所の保護命令決定書の写し                                                           |
| 犯罪被害者等                                           | 「被害者申告書」及び「警察当局に事件の処理状況を確認することについての同意書」(所定の用紙に記入してください。)                                              |
| 持ち家を売りに出している方                                    | 「媒介契約書」の写し又は「売買契約書」の写し                                                                                |
| 妊娠中の方                                            | 「母子健康手帳」の写し                                                                                           |

上記以外にも、必要に応じて書類を提出していただく場合があります。

## ●入居に際しての留意事項

- 入居するときは、敷金(家賃3ヶ月分)が必要です。
- 連帯保証人を1人確保していただくか、または県の指定する家賃債務保証業者と保証委託契約を締結していただく必要があります。
- 家賃以外に次のような共益費が必要となります。  
[共同施設の電気料、水道料、浄化槽の電気代、その他の共同附設設備、共同施設使用にかかる費用]
- 入居の期日は、原則として住宅を管理する地区の広域振興局長が入居を許可した日から10日以内となります。

# ● 収入基準（計算例）

● 給与所得者が2人以上ある場合の計算例（自営の方でも所得がある方が2人以上ある場合はこの例によります。）

## 申込み家族4人で夫と妻に収入がある。

### 〔総所得金額の計算〕

① 夫の総収入 3,825,800円 ⇒ 4千円で割り、小数点以下を切り捨てた額に4千円を掛けた金額 3,824,000円

「表2」により総所得は 2,619,200円

② 妻の総収入 1,095,300円 ⇒

⇒

「表2」により総所得は 545,300円

総所得の合計は ①+② = 3,164,500円(a)

〔控除金額の計算〕 同居親族が3人（妻+子2人）なので 380,000円×3人 = 1,140,000円(b)

給与所得者が2人（夫+妻）なので 100,000円×2人 = 200,000円(c)

〔控除後の収入月額〕の計算

総所得金額(a) - (控除金額(b) + 控除金額(c)) = 控除後の年間所得金額  
3,164,500円 - (1,140,000円 + 200,000円) = 1,824,500円

→ 1,824,500円 ÷ 12カ月 = 収入月額 152,041円 ⇒ 15万8千円以下なので 入居可

### 〔参考〕源泉徴収票でみる収入額及び給与所得額（例）

#### 令和〇年分 給与所得の源泉徴収票

|       |          |            |                       |            |          |
|-------|----------|------------|-----------------------|------------|----------|
| 給与所得額 | 支払いを受ける者 | 住所         | 盛岡市内丸10-1             | 氏名         | 岩手 憲     |
| 収入金額  | 種別       | 支払金額       | 給与所得控除後の金額<br>(調整控除後) | 所得控除の額の合計額 | 源泉徴収税額   |
|       | 給与等      | 3,825,800円 | 2,619,200円            | 1,820,545円 | 109,232円 |

表2 給与収入から所得金額を算定する方法

| 収入金額                  | 給与所得の金額                 |
|-----------------------|-------------------------|
| 1,619,000円未満          | 収入金額 - 550,000円         |
| 1,619,000円～1,619,999円 | 1,069,000円              |
| 1,620,000円～1,621,999円 | 1,070,000円              |
| 1,622,000円～1,623,999円 | 1,072,000円              |
| 1,624,000円～1,627,999円 | 1,074,000円              |
| 1,628,000円～1,799,999円 | 収入金額 × 60% + 100,000円   |
| 1,800,000円～3,599,999円 | 収入金額 × 70% - 80,000円    |
| 3,600,000円～6,599,999円 | 収入金額 × 80% - 440,000円   |
| 6,600,000円～9,999,999円 | 収入金額 × 90% - 1,100,000円 |

(注) 収入金額が1,628,000円以上6,600,000円未満の場合、4千円で割り、小数点以下を切り捨てた額に4千円を掛けて得た金額に基づき給与所得の金額を算定してください。

## 収入基準の早見表

収入基準による申込み資格の有無を簡単に確認するため、次の表をご利用ください。

(この早見表は、公的年金等に係る雑所得控除、老人扶養親族控除、特定扶養親族控除、障がい者控除、寡婦控除、ひとり親控除の対象者がいない場合で、世帯の収入のある方が1人の場合に限ります。)

※高齢者世帯、障がい者のいる世帯の場合は控除が異なりますのでお問い合わせください。

### I 市町村が発行する所得証明書の所得金額で確認する場合

〈合計所得金額で見る早見表〉(この表の人数は申込み者本人を含まない数です。)

|            | 0人         | 1人         | 2人         | 3人         | 4人         | 5人         |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 入居可能な総所得金額 | 1,996,000円 | 2,376,000円 | 2,756,000円 | 3,136,000円 | 3,516,000円 | 3,896,000円 |

(注) 源泉徴収票では「給与所得控除後の金額」をご覧ください。

### II 総収入で確認する場合

〈総収入金額で見る早見表〉(この表の人数は申込み者本人を含まない数です。)

|            | 0人         | 1人         | 2人         | 3人         | 4人         | 5人         |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 入居可能な総収入金額 | 2,967,999円 | 3,511,999円 | 3,995,999円 | 4,471,999円 | 4,947,999円 | 5,423,999円 |

(注) 源泉徴収票では「支払金額」をご覧ください。